

1. 「活用可能な財産の算定」

項目	金額
資産 (a)	967,265,294
負債 (b)	23,746,900
基本金 (c)	44,317,668
国庫補助金特別積立金 (d)	260,013,847
合計 (a - b - c - d)	639,186,879

2. 「社会福祉法に基づき事業に活用している不動産等」

(1) 財産目録に計上されている不動産等

項目	金額
合計 (a)	797,267,130

(2) 対応負債

項目	金額
1. 1年中の返済予定設備貸付金	0
1. 1年中の返済予定一次債務	0
設備貸付金	0
9. 一次債務	0
合計 (b)	0

(3) 合計

項目	金額
財産目録合計 (a)	797,267,130
対応負債合計 (b)	0
対応基本金 (c)	44,317,668
国庫補助金特別積立金 (d)	260,013,847
合計 (a - b - c - d)	492,935,615

手入力 (必須入力) する場合は、※に注意し法人の財産目録等電子開示システムに照合して、手入力は不要と致す。

計算上の算定に誤り、入力ミスに該当する場合は、

手入力で訂正してください。(不明の場合は、記載事項に添付してお問い合わせください)

合計欄に算出された金額と一致しない場合は、手入力で訂正してください。

入力内容に誤りがないことを確認してください。

3. 「取得等に必要財産」

(1) 将来の建設費用

区分の名称等	取得年度	建設費(円)	建設費(円)換算	建設年度等上計算											
				①建設工事費(円)	②建設費(円)	③建設費(円)	④建設費(円)	⑤建設費(円)	⑥建設費(円)	⑦建設費(円)	⑧建設費(円)	⑨建設費(円)	⑩建設費(円)		
住居の建設費	2009	642,700	642,700	1,155	290,000	5,642,700	92,999,408	798,720	0.116	1,110	24%	642,700	11.4%	84.0%	963,270
住居の建設費	2018	798,720	140,391,896	1,022	290,000	283,816,698	283,816,698	105,990	3.074	1,074	24%	140,391,896	49.5%	66.9%	22,019,297
住居の建設費	2018	105,990	10,000,260	1,022	290,000	10,000,260	10,000,260	105,990	3.074	1,074	24%	10,000,260	100.0%	100.0%	5,615,487
住居の建設費	2015	122,398	122,398	1,076	290,000	122,398	122,398	122,398	1.076	1,076	24%	122,398	100.0%	100.0%	114,881
住居の建設費	2016	842,400	842,400	1,076	290,000	842,400	842,400	842,400	1.076	1,076	24%	842,400	100.0%	100.0%	651,191
住居の建設費	2018	187,596	187,596	1,022	290,000	187,596	187,596	187,596	1.022	1,022	24%	187,596	100.0%	100.0%	98,240
住居の建設費	2014	655,390	25,503,573	1,081	290,000	28,648,917	28,648,917	655,390	6.034	6,034	24%	25,503,573	24.0%	24.0%	40,605,768
住居の建設費	2018	30,240,000	30,240,000	1,022	290,000	3,024,000	3,024,000	3,024,000	1.022	1,022	24%	30,240,000	100.0%	100.0%	5,274,238
合計															95,927,130

101,333,306

425,286,377

(3) 設備・車輜等の更新に必要費用

項目	金額
将来の建設費用	95,927,130
大規模修繕に必要費用	23,306,655
設備・車輜等の更新に必要費用	35,840,996
合計	155,074,881

(4) 合計

項目	金額
将来の建設費用	95,927,130
大規模修繕に必要費用	23,306,655
設備・車輜等の更新に必要費用	35,840,996
合計	155,074,881

4. 「必要の運転資金」

項目	金額	月数	合計額
年間事業活動支出	275,964,925	12	69,991,231

5. 「計算の特例」

項目	金額	月数	合計額
年間事業活動支出	275,964,925	12	275,964,925

6. 「社会福祉充実算定」

項目	金額
活用可能な財産	639,186,879
社会福祉法に基づき事業に活用している不動産等	492,935,615
取得等に必要費用	0
必要の運転資金	0
計算の特例	275,964,925
合計	129,710,000

7. 「現況報告書に記載する社会福祉充実算定」

項目	金額
社会福祉充実算定	129,710,000
社会福祉充実算定	129,710,000
合計	129,710,000